

人口の減少が経済に及ぼす影響についての一考察

2007年5月に「日本の都道府県別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）が公表された。本推計によると、すべての都道府県で人口が2020年代後半にマイナスに転じると予測している。

本稿では、この推計結果から将来人口の推移と人口の減少による経済への影響について、全国および奈良県を中心に検証した。

1 将来人口の推移

「国勢調査（2005年：総務省）」（以下、「国勢調査」）によると、日本の総人口は127,768千人で、前回の2000年調査に比べ842千人、率にして0.7%増加している。年齢別人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は84,422千人で、総人口の66.1%を占めている。また、年少人口（0～14歳）は17,585千人（13.8%）、老年人口（65歳以上）は25,761千人（20.2%）である。

一方、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（以下、「推計人口」）によると、2035年の総人口は110,679千人（出生中位・死亡中位）で、2005年に比べ13.4%の減少と推計している。年齢別人口をみると、生産年齢人口は62,919千人で、総人口の56.8%を占め、年少人口は10,512千人（9.5%）、老年人口は37,249千人（33.7%）となっている。

人口を都道府県別にみた場合、「国勢調査」によると、2005年の人口は、32道県で2000年に比べ減少している。「推計人口」によると人口減少の都道府県は今後も増加し、2005年から2010年にかけては40道府県、2010年から2015年にかけては42道府県、2015年から2020年にかけては東京都と沖縄県を除く45道府県で減少する。その後は、2020年から2025年にかけて東京都が

図表1：人口が減少する都道府県数の推移

2000年～ 2005年	2005年～ 2010年	2010年～ 2015年	2015年～ 2020年	2020年～ 2025年	2025年～ 2030年	2030年～ 2035年
32	40	42	45	46	47	47

※2000年～2005年は実績

出所：「日本の都道府県別将来人口」国立社会保障・人口問題研究所

減少に転じ、2025年から2030年にかけて沖縄県も減少に転じ、全ての都道府県で人口が減少する（図表1）。

また、2035年時点で2005年と比べ人口が増加しているのは東京都と沖縄県のみになる。2035年時点で総人口の増加率が最も高いのは沖縄県、最も低いのは秋田県である（図表2）。

図表2：2005年人口を100としたときの2035年人口指数

		2005年	2035年
	全 国	100.0	86.6
1	沖 縄 県	100.0	104.4
2	東 京 都	100.0	100.9
3	滋 賀 県	100.0	97.2
4	神 奈 川 県	100.0	97.0
44	山 口 県	100.0	73.9
45	青 森 県	100.0	73.1
46	和 歌 山 県	100.0	71.2
47	秋 田 県	100.0	68.3
35	奈 良 県	100.0	77.7

出所：「日本の都道府県別将来人口」国立社会保障・人口問題研究所

次に、総人口を「年少人口」、「生産年齢人口」、「老年人口」の3つに分けて、それぞれの人口増加および構成比の推移をみることにする。

①年少人口【全般的に減少】

年少人口は、低い出生率の影響で2005年から2035年までの期間を通じて全都道府県で減少する。総人口に占める年少人口割合も13.8%（2005年）から9.5%（2035年）へ低下している。

都道府県別にみると、2035年時点で年少人口割合が最も高いのが沖縄県（13.3%）で最も低いのが東京都（8.0%）である（図表3）。

②生産年齢人口【全般的に減少】

生産年齢人口は、2005年から2010年ならびに2010年から2015年の沖縄県を除いて減少する。総人口に占める生産年齢人口割合は、当初は低下

図表 3：年少人口割合の将来見通し

年少人口割合の将来見通し (%)					
2005年		2020年		2035年	
全国	13.8	全国	10.8	全国	9.5
1	沖縄県 18.7	沖縄県 15.0	沖縄県 13.3		
2	滋賀県 15.5	佐賀県 12.4	佐賀県 11.2		
3	佐賀県 15.2	滋賀県 12.3	福井県 11.0		
4	愛知県 14.8	福井県 12.0	滋賀県 10.9		
44	高知県 12.9	高知県 10.3	埼玉県 9.0		
45	北海道 12.8	秋田県 9.6	秋田県 8.7		
46	秋田県 12.4	北海道 9.6	北海道 8.2		
47	東京都 11.5	東京都 9.5	東京都 8.0		
	奈良県 (26)13.9	奈良県 (34)10.4	奈良県 (41)9.1		

※奈良県の（ ）数字は全国順位

出所：「日本の都道府県別将来人口」国立社会保障・人口問題研究所

傾向にあるが、年少人口あるいは老年人口の推移に影響され、沖縄県（2005年→2010年）および東京都、愛知県、京都府、大阪府（2020年→2025年）でわずかな上昇がみられる。

都道府県別にみると、2035年時点で生産年齢人口割合が最も高いのが東京都（61.4%）で最も低いのが秋田県（50.3%）である（図表4）。

図表 4：生産年齢人口割合の将来見通し

生産年齢人口割合の将来見通し (%)					
2005年		2020年		2035年	
全国	66.1	全国	60.0	全国	56.8
1	東京都 70.0	東京都 65.0	東京都 61.4		
2	神奈川県 69.6	神奈川県 63.5	愛知県 59.9		
3	埼玉県 69.5	愛知県 62.8	滋賀県 59.2		
4	千葉県 68.9	沖縄県 62.4	神奈川県 59.1		
44	鹿児島県 60.8	高知県 55.1	青森県 52.5		
45	山形県 60.8	山口県 54.7	長崎県 52.5		
46	秋田県 60.6	島根県 54.0	和歌山県 52.0		
47	島根県 59.3	秋田県 53.9	秋田県 50.3		
	奈良県 (12)66.1	奈良県 (22)58.0	奈良県 (30)54.1		

※奈良県の（ ）数字は全国順位

出所：「日本の都道府県別将来人口」国立社会保障・人口問題研究所

③老年人口【2020年まで増加、以降は減少県も出現】

老年人口は2020年まで全都道府県で増加する。しかし老年人口の増加率は概ね縮小傾向にあり、2020年以降は老年人口が減少する県が現れる。老年人口増加県は2020年から2025年にかけては14府県、2025年から2030年にかけては31道府県に増加する。しかし、2030年から2035年には

29道府県とやや減少する。

また、増加率でみると、2005年から2035年にかけて老年人口が75%以上の増加となるのは埼玉県、千葉県、神奈川県、沖縄県であり、50%以上75%未満となるのは東京都、愛知県、滋賀県である。

図表 5：老年人口割合の将来見通し

老年人口割合の将来見通し (%)					
2005年		2020年		2035年	
全国	20.2	全国	29.2	全国	33.7
1	島根県 27.1	秋田県 36.5	秋田県 41.0		
2	秋田県 26.9	島根県 34.9	和歌山県 38.6		
3	高知県 25.9	山口県 34.9	青森県 38.2		
4	山形県 25.5	高知県 34.6	岩手県 37.5		
44	愛知県 17.3	滋賀県 26.1	東京都 30.7		
45	神奈川県 16.9	愛知県 25.7	滋賀県 29.9		
46	埼玉県 16.4	東京都 25.5	愛知県 29.7		
47	沖縄県 16.1	沖縄県 22.6	沖縄県 27.7		
	奈良県 (34)20.0	奈良県 (21)31.6	奈良県 (12)36.8		

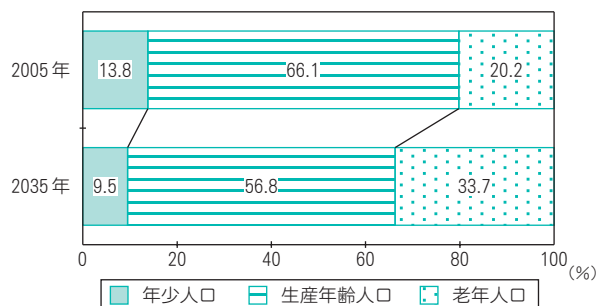
※奈良県の（ ）数字は全国順位

出所：「日本の都道府県別将来人口」国立社会保障・人口問題研究所

総人口に占める老年人口割合は、各都道府県とも一貫して増加している。2005年時点で老年人口の割合が30%を超える都道府県はないが、2020年では31道府県で、2035年には44都道府県で30%を超える。最も高いのは秋田県（41.0%）で、30%以下は沖縄県（27.7%）、愛知県（29.7%）、滋賀県（29.9%）である（図表5）。

以上みてきたように、国内の人口は着実に減少する。その中で問題にすべきなのはその構成比である。すなわち、年少人口割合と生産年齢人口割

図表 6：人口割合の推移（全国）



出所：「日本の都道府県別将来人口」国立社会保障・人口問題研究所

特集

合は低下、老年人口割合が上昇することで、全国的に高齢化が進んでいることである（図表6）。

「人口推計」では、コーホート要因法を用いている。コーホート要因法は「ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法。」なお、各都道府県別にコーホート要因法によって将来人口の推計値を求めた後、男女・年齢別推計人口の全都道府県の合計が、全国推計（出生中位・死亡中位）の値と一致するよう一律補正を行っている。また、推計の出発となる基準人口は国勢調査の2005年10月1日現在、男女・年齢（5歳階級）別人口を用いている。

2 人口の減少と少子・高齢化の進行が経済に及ぼす影響

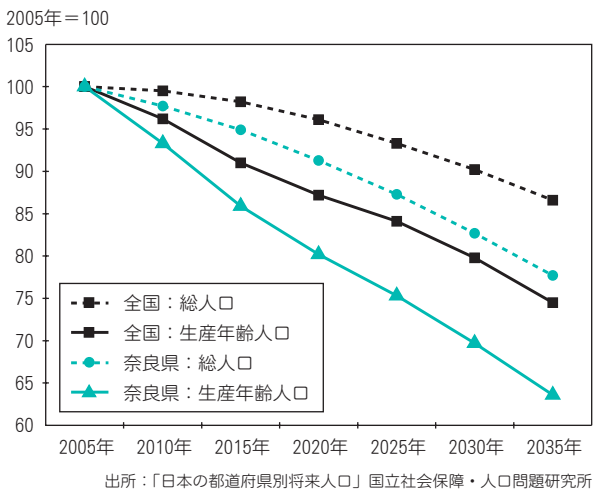
それでは、人口の減少が経済に及ぼす影響について検討しよう。

○労働力人口の減少

次のグラフは総人口と生産年齢人口の推移を2005年=100として指数化したものである。

これをみると、生産年齢人口は総人口を上回る比率で減少すると予測されている（図表7）。

図表7：総人口、生産年齢人口の推移



生産年齢人口の減少は労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者の合計）の減少

につながる。また、「経済成長率は、労働者数の増減率と労働生産性の上昇率によって決まる」（平成16年版「少子化社会白書」内閣府）から、労働力人口の減少は経済成長率に対するマイナスの影響を及ぼす。仮に1人あたりの労働生産性が現状のままとすると、国内総生産は縮小する。

したがって、現在の経済成長率を維持するためには、若年者の能力開発、女性への育児負担を軽減できる環境の整備、中高齢者の労働能力の再開発などにより、潜在的な労働力を掘り起こし、労働生産性を高めていく必要がある。そのためには、税制面などで労働上のインセンティブも必要となる。

また、年少人口の減少は、将来的に生産年齢人口の減少、労働力人口の減少をもたらす。

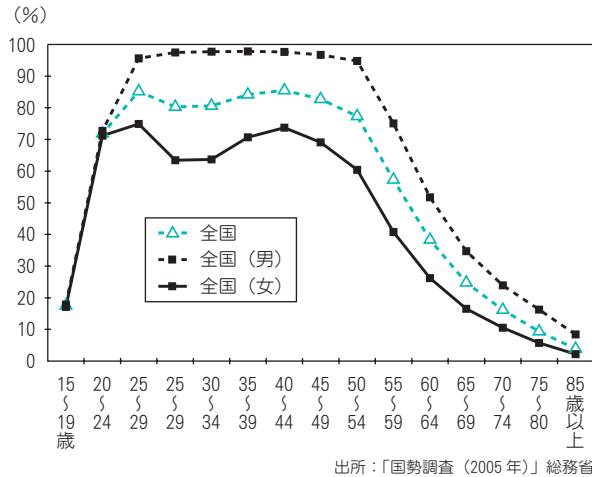
○高齢化による労働供給の減少

図表8は年齢階層別に労働力率（労働力人口÷人口）をみたものである。

グラフをみると、一般的に定年を迎える時期である「55～59歳」と「60～64歳」の間で男女とも大きく労働力率が低下している。そして、年齢が増すにつれて労働力率はさらに低下していく。

2006年に高齢者雇用安定法が改正され、65歳までの雇用が企業に義務づけられた。また、公的年金の支給開始年齢も順次65歳までの引き上

図表8：年齢階層別労働力率



げが決定している。したがって「60～64歳」の労働力率は今後上昇すると見込まれるが、大きな上昇は期待できない。

「推計人口」からわかるように、生産年齢人口割合が低下（2005年：66.1%→2035年：56.8%）し、老年人口割合が上昇（2005年：20.2%→2035年：33.7%）する。労働力率は60歳を境にして大きく低下する（図表8）から、労働力人口が減少すると推測できる。さらに、高齢化が進行するほど労働生産性は低下するものと思われる。

○消費の縮小と貯蓄率の低下

総人口の減少に伴って衣・食・住を中心とした消費の需要が減少する。また、労働力人口の減少は所得の減少につながる。所得が減少すれば、その分消費に回る金が減り、それが消費全体にマイナスの影響を与え、国内市場を縮小させる。さらに所得の減少は貯蓄にも影響を与える。

また、老後は、若いときに貯めた資金を取り崩して生活すること機会も増える。したがって、人口が高齢化することによって貯蓄率が低下するおそれがある。

○社会保障負担の増加による可処分所得の減少

高齢化の進行によって、年金、医療、福祉等の社会保障の分野において現役世代の負担が増えることから、勤労者一人あたりの可処分所得が減少する。

今後老年人口は増加する。増加する高齢者の雇用は労働力率を上昇させるプラス要因である。労働は所得を生むから、労働力人口の増加がいきおい消費や貯蓄の拡大にもつながっていく。

また、長期的な観点に立つと、出生率を上げることで人口の減少を抑え、将来の労働力を確保することが可能となる。出生率の上昇、下降には婚姻率や婚姻時期などいくつもの要因が複雑に絡むが、まずは、「子供を生み育てやすい環境づくり」が必要なものとなる。

さらに、縮小していく国内市場よりも海外に軸足を置き輸出を増加させることや、外国人観光客の誘致により国内消費の拡大を図ることも方策のひとつである。

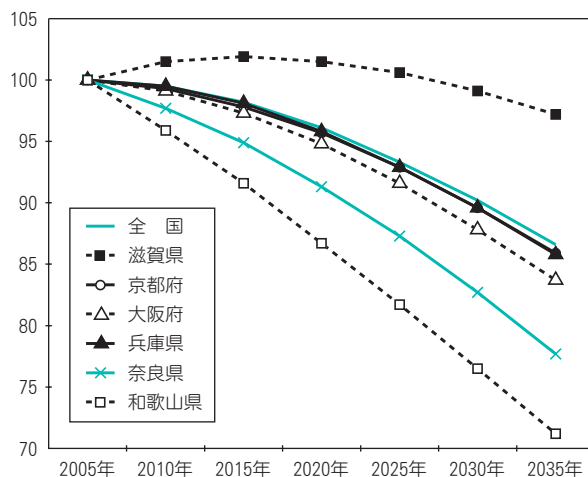
3 奈良県の現状分析と将来展望

奈良県の人口推移を検証しよう。

1. 総人口の推移

まず総人口の推移であるが、2005年に1,421千人であった奈良県の人口はその後減少を続け、2035年には317千人減少（減少率▲22.3%）の1,104千人になると予想されている。減少率は全国平均（同▲13.4%）を大きく上回っており、将来的に全国人口に占める奈良県の人口の割合は低下するとみられる。

図表9：近畿地区府県別総人口の推移（指数）



出所：「日本の都道府県別将来人口」国立社会保障・人口問題研究所

図表9は近畿地区府県別総人口の推移を2005＝100とした指数で表したものである。2府4県の中で唯一滋賀県だけが全国平均を上回っており、他の府県はすべて全国平均を下回っている。その中でも奈良県は和歌山県に次ぐ低下を示している。

2. 「年少人口」「生産年齢人口」「老年人口」の割合の推移

では、奈良県の「年少人口」「生産年齢人口」

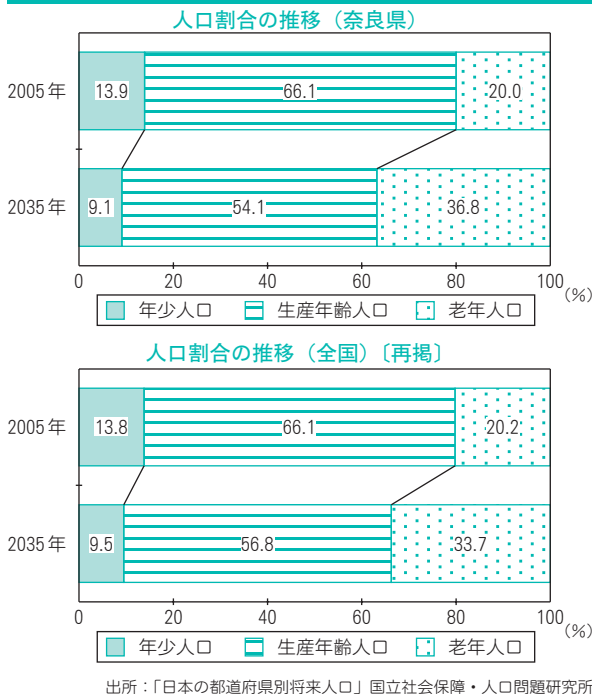
特集

「老年人口」割合の推移はどのようになっているのであろうか。詳細を見てみよう。

図表 10 は奈良県と全国における 2005 年と 2035 年における「年少人口」「生産年齢人口」「老年人口」の構成比を比較したものである。

両者を比較すると 2005 年時点では、ほぼ同様の構成比を示している。

図表 10：人口割合の推移（奈良県および全国）



2005 年から 2035 年までの 30 年間で年少人口割合の動きをみると、奈良県が▲4.8 ポイント (13.9%→9.1%) であるのに対し、全国は▲4.3 ポイント (13.8%→9.5%) となり、大きな差はない。

しかしながら、同生産年齢人口割合は奈良県が▲12.0 ポイント (66.1%→54.1%) であるのに対し全国は▲9.3% (66.1%→56.8%) となり、奈良県のほうが減少割合は大きくなっている。

一方、同老年人口割合は奈良県が 16.8 ポイント (20.0%→36.8%) であるのに対し、全国は 13.7 ポイント (20.2%→33.7%) となっている。

次に都道府県別に見た場合、奈良県はどの順位

にあるのか、「年少人口」「生産年齢人口」「老年人口」割合のそれぞれについてみる。

①年少人口割合

年少人口割合は 2005 年には奈良県の都道府県順位 (以下、順位) が 26 位であったものが、2010 年には 28 位、2015 年には 36 位と年々順位を下げ 2035 年には 41 位となる。

②生産年齢人口

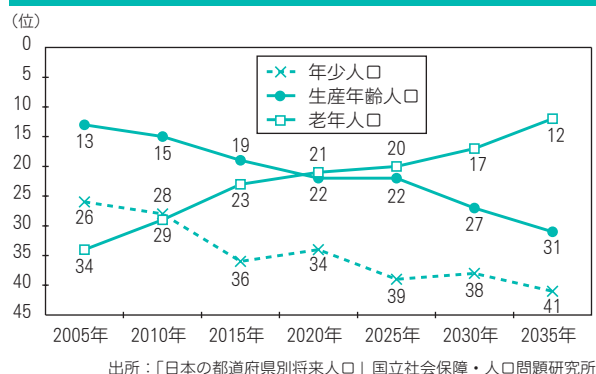
生産年齢人口割合は 2005 年には 13 位であったものが、2010 年には 15 位、2015 年は 19 位と年々順位を下げ 2035 年には 31 位となる。

③老年人口

老年人口割合は 2005 年に 34 位であったものが 2010 年に 29 位、2015 年に 23 位と順位を上げ、2035 年には 12 位となる。

このように、奈良県では 26 位、13 位であった年少人口割合と生産年齢人口割合の順位が 41 位、31 位に低下し、34 位であった老年人口割合の順位が 12 位へ上昇している (図表 11)。

図表 11：都道府県順位の推移（奈良県）



以上見てきたように、2035 年時点では全国に比べ奈良県は生産年齢人口割合が低く、老年人口割合が高くなっており、奈良県は高齢化の進展が急速に進んでいるといえる。

3. 社会増減の分析

日本の人口が今後減少していくことの主な要因は少子化である。つまり出生数が死亡数を下回る

こと（自然減）によって人口が減少する。ただ、地域単位で考えると転入、転出といった地域間での移動による増減（社会増減）もある。

「推計人口」では、「通常の人口」推計のほかにも、「封鎖人口（移動率=0）」も推計している。「封鎖人口」とは、地域間での転入、転出がまったく無いと仮定したものである。

それでは、「封鎖人口」と「通常の人口」における人口の推移を比較してみよう。

奈良県の人口は2005年時点で1,421千人である。5年後の2010年では、「通常の人口」は1,389千人であるが「封鎖人口」は1,414千人となる。以降両者の差が拡大し、2035年には120千人の差が生じている（図表12）。

これは、奈良県では転出超過（転入数<転出数）の状況が年々拡大していくということである。なお、この傾向は奈良県以外にも40道府県で見られ、2035年時点で、人口に占める転出人口の割合は、高い順に和歌山県、長崎県、青森県、秋田県、奈良県となる。

逆に転入超過（転入数>転出数）となるのは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、滋賀県の6都県にとどまっている。

このように、人口は全体的に首都圏に集中する傾向にあるが、近畿地方では唯一滋賀県が、土地が比較的安価であることや大都市に近いという立地条件などの要因から転入者が多く、人口が増加している。

図表12：将来の奈良県総人口の推移

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
通常の人口	1,421	1,389	1,349	1,298	1,240	1,175	1,104
封鎖人口	1,421	1,414	1,395	1,366	1,327	1,279	1,224
差し引き	0	▲25	▲46	▲68	▲87	▲104	▲120

※差し引き：「通常の人口」－「封鎖人口」

出所：「日本の都道府県別将来人口」国立社会保障・人口問題研究所

4

ま と め

日本の将来人口は減少する。そして年齢別人口では老年人口割合が上昇、年少人口割合と生産年齢人口割合が低下するという構図を見てきた。

さらに各都道府県単位で考えた場合には、ここに社会増減が加わる。

人口の減少や少子・高齢化の急激な進行は経済や地域にマイナスとなる要素が多い。また社会増減は、地域に魅力があるかないかが大きな要因となる。社会増減による人口の減少は、地域の活性化を阻害し財政の悪化を招く。財政悪化が行政サービスの悪化につながり、再び人口が減少するという悪循環をもたらす。

「推計人口」による将来の予測という域を出ないが、都道府県単位で比較した場合、奈良県は2035年時点で2005年に比べ、

- ①人口の減少割合が高い、
 - ②年少人口割合、生産年齢人口割合が低く、老年人口割合が高い、
 - ③社会増減による減少が顕著である、
- という特徴がある。

これらの理由から、全国的にみて将来の奈良県経済は厳しい状況になることが懸念される。

したがって、今後は人に魅力のある地域づくりによって、転入者の増加と転出者の減少をはかり、できる限り地域内の人口の減少を抑えることが喫緊の課題となろう。

ただ、取り組みは県や市町村に任せるだけでは不十分である。地域住民や地元の企業等そして行政がそれぞれの立場で、危機感を持って積極的に取り組まなければならない。

奈良県は今そのような時代を迎えようとしているのではないだろうか。（丸尾 尚史）

【参考文献】

- 「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」国立社会保障・人口問題研究所
- 「国勢調査（2005年）」総務省
- 「平成16年版 少子化社会白書」内閣府